

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(宮城県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 成果目標の具体的な実績② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			計画時(平成24年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	目標値(平成27年)	達成率			計画時(平成24年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	目標値(平成27年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他					
登米市	株式会社ベジファクトリー たまねぎ、キャベツ、きゅうり、にんじん、その他野菜	全出荷量に占める契約取引の割合を100ポイント増加。	0% (-)	0% (-)	100% (598t/598t)	100% (692t/692t)	100% (621t/621t)	100.0%	全出荷量に占める契約取引の割合が100ポイント増加した。	たまねぎ、キャベツ、きゅうり、にんじん、その他野菜 全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向けの割合を100ポイント増加。	0% (-)	0% (-)	100% (598t/598t)	100% (692t/692t)	100% (621t/621t)	100.0%	全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向けの割合が100ポイント増加した。	・農産物処理加工施設敷地面積2,998.57㎡ 施設床面積1,038.37㎡ (工場棟床面積 S造2階建925.76㎡、たまねぎ加工工場床面積木造112.61㎡) 生産能力660t/年 内部設備一式	248,596,950	100,000,000	0	0	148,596,950	平成26年3月8日	施設で加工されるカット野菜は、全量、㈱三和食品との契約取引を行っている。出荷額も125百万円を見込んでいたが、平成27年度においては281百万円となった。また、出荷先を通じて加工・外食・中食向けに流通しており、当初の成果目標が達成された。今後は、市内、県内産野菜の仕入れ割合を増加させ、地域農業の活性化に寄与したい。	出荷全量が(株)三和食品との契約取引となっており、目標を達成している。出荷量も計画数量と比較して111%となっているから事業の成果が認められる。市内産の仕入れ割合を増加させるため、生産拡大に向け技術支援や新規掘り起こしなど、今後も引き続き事業実施主体に対して情報提供や助言等の支援を行う。	

蔵王町	農事組 合法人 蔵王 ファーム	畜産周辺 環境影響 低減 畜種：豚	規制悪臭物 質22物質の うち、畜産 関連物質9 物質を5物 質以上現行 量から90% 以上除去。	0物質 (・アンモ ニウム35ppm ・二硫 化チル 0.084pp m ・トリチル 7シ 0.148pp m ・プロピ ル酸 0.0055p pm ・ノルマ ル 0.0083p pm ・ノルマ ル 0.0005p pm ・イソ吉 草酸 0.0024p pm)	4物質 (・アンモ ニウム 0.1ppm ・二硫 化チル 0.0005p pm未満 ・トリチル 7シ (未測 定) ・プロピ ル酸 0.0005p pm未満 ・ノルマ ル 0.0005p pm未満 ・ノルマ ル 0.0005p pm未満 ・イソ吉 草酸 0.0002p pm未 満)	7物質 (・アンモ ニウム 0.1ppm ・二硫 化チル 0.0005p pm未満 ・トリチル 7シ 0.0008p pm未満 ・プロピ ル酸 0.0148p pm未満 ・ノルマ ル 0.0005p ppm未満 ・ノルマ ル 0.00005 ppm未満 ・イソ吉 草酸 0.00005 ppm未満 ・イソ吉 草酸 0.00005 ppm未満 ・イソ吉 草酸 0.00024 ppm)	5物質  (現行 量から 90%削減 した場 合の数 値は以 下のと あり。 ・アンモ ニウム 0.35ppm ・二硫 化チル 0.0084p pm未満 ・トリチル 7シ 0.0008p pm未満 ・プロピ ル酸 0.0148p pm未満 ・ノルマ ル 0.0005p ppm ・ノルマ ル 0.00005 ppm ・イソ吉 草酸 0.00005 ppm ・イソ吉 草酸 0.00024 ppm)	140.0%	畜産関連物 質9物質中7 物質につい て、現行量 から90%以 上除去し た。	畜産周 辺環境 影響低 減 畜種： 豚	肥育豚に おける出 荷生産物 のうち「 上」に 格付けさ れる割合 が3.5ポ イント増 加。	23.8% (1,224 頭) 5,146 頭	33.5% (1,688 頭) 5,040 頭	42.0% (1,762 頭) 4,197 頭	53.5% (2,679 頭) 5,011 頭	27.3% (1,365 頭) 5,000 頭	848.6%	肥育豚にお ける出荷生 産物のうち 「上」に格 付けされる 割合が29.7 ポイント増 加した。	・畜産周辺 環境影響低 減施設 ハニカム フィルター 式脱臭装置 計10台 ハイプレッ シャーチム ニーファン (1.25kw) 10セット (丸多頭ロ ズル) 10 セット 循環ポン プ(0.75kw) 20セット (堆肥舎 1,000㎡、豚 舎2,200㎡、 1,500㎡、500 ㎡)	180,600,000	85,714,000	0	0	94,886,000	平成25 年12月 13日	畜産関連物質のうち 7物質のうち5物質 について、現行量か ら90%以上除去す る目標を7物質で 達成した。 また、当初23.8% であった出荷生 産物の上物率も5 3.5%と格段に改 善され、何れも成 果目標を達成でき た。	畜産関連物質9物質 中7物質について、 現行量から90%以 上除去しており、 また、出荷生産物 の上物率でも現 行より3.5ポイント 以上増加しており、 双方ともに成果目 標を達成している と評価する。
-----	--------------------------	----------------------------	--	--	---	--	--	--------	---	------------------------------------	--	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	--------	---	---	-------------	------------	---	---	------------	---------------------	---	---

大崎市	みどりの農業協同組合	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における下位等級指数(1等以外の数量を全出荷量で除して100を乗じたもの)を50%削減。	17.4% (701t/ 4,027t)	9.6% (279t/ 2,917t)	7.2% (261t/ 3,624t)	12.7% (395t/ 3,108t)	8.7% (367t/ 4,220t)	54.0%	事業実施地区における下位等級指数を計画時から4.7%削減したが、成果目標の達成に至らなかった。	土地利用型作物(稲)	事業の受益に係る販売農家の経営面積のうち環境保全型農業に取組む面積の割合を1.4%増加。	70.6% (1,465ha/ a/2,075ha)	72.6% (1,479ha/ a/2,037ha)	76.4% (1,458ha/ a/1,909ha)	68.2% (1,186ha/ a/1,739ha)	72% (1,440ha/ a/2,000ha)	-171.4%	事業の受益に係る販売農家の経営面積のうち環境保全型農業に取組む面積について、平成26年度は76.4%に増加したが、平成27年度は、雑草防除等の追加を要したことにより68.2%となり、成果目標の達成に至らなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 色彩選別機一式 調製・選別ライン一式	48,720,000	23,200,000	0	0	25,520,000	平成26年1月10日	色彩選別機及び調整・選別ラインの機能強化を図った結果、カメムシによる着色粒の除去等品質向上を図る設備を整備することが出来た。 平成27年度産米における田尻地区における下位等級指数は、出穂後の高温や台風等の影響で12.7%となり前年度(7.2%)より大幅に悪化した。今後は、関係機関と連携し、栽培技術及び品質の向上に向けた研修会等を一層充実することにより目標達成を目指す。 環境保全型農業の取組面積(環境保全米面積、エコファーマー面積)は、前年度は76.4%まで増加したが、平成27年度は、近年増加しているイヌホタルイ等の抵抗性雑草が7月の高温により多発し、追加防除を実施したほ場が増加したことにより環境保全型農業の要件には至らなかった。今後は環境保全型農業の普及及び栽培技術向上に向けて、研修会等の実施を増やすことにより目標達成を目指す。 なお、全出荷量については、主食用米の消費の減少傾向から、事業年度以降、生産数量目標が減少しているため、計画数量の74%程度となっている。	本事業により色彩選別機等を整備し、品質向上に向けた出荷体制が整備された。 成果目標①の平成27年度産米の下位等級指数については、出穂後の高温による「白未熟粒」及び台風などの日照不足による「充実度不足」等の被害粒が多発したことから目標の達成には至らなかった。目標達成に向けて、大崎市及び事業実施主体と連携し、栽培技術や適期管理の推進を支援していく。 成果目標②の環境保全型農業に取組む面積については、イヌホタルイ等の抵抗性雑草が7月の高温により多発したことにより目標とする面積に至らなかった。目標達成に向けて、ほ場管理及び栽培技術の研修会及び情報提供等の実施を増やすなどの支援をしていく。 なお、全出荷量が計画数量に至っていないが、これは、生産数量目標が減少したことによるものであり、事情やむを得ないものと考ええる。
-----	------------	------------	--	----------------------------	---------------------------	---------------------------	----------------------------	---------------------------	-------	---	------------	--	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	--------------------------------	---------	--	-------------------------------------	------------	------------	---	---	------------	------------	---	--

浦谷町	みどりの農業協同組合	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における下位等級指数(1等以上の数量を全出荷量で除して100を乗じたもの)を50.7%削減。	13.8% (519t/3,788t)	5.3% (172t/3,215t)	10.1% (399t/3,351t)	10.2% (306t/2,994t)	6.8% (252t/3,700t)	51.4%	事業実施地区における下位等級指数を計画時から3.6%削減したが、成果目標の達成に至らなかった。	土地利用型作物(稲)	事業の受益に係る販売農家の経営面積のうち環境保全型農業に組み込む面積の割合を30%増加。	26% (493ha/1,900ha)	31% (588ha/1,896ha)	39.3% (726ha/1,848ha)	29.5% (507ha/1,719ha)	56% (1,064ha/1,900ha)	11.7%	事業の受益に係る販売農家の経営面積のうち環境保全型農業に組み込む面積について、平成26年度は39.3%に増加したが、平成27年度は29.5%となり、成果目標の達成に至らなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 色彩選別機一式 選別ライン一式	62,160,000	29,600,000	0	0	32,560,000	平成26年2月5日	色彩選別機及び調整・選別ラインの機能強化を図った結果、カメムシによる着色粒の除去等品質向上を図る設備を整備することが出来た。 平成27年度産米における湧谷地区における下位等級指数は、出穂後の高温や台風等の影響で10.2%となり成果目標の達成に至らなかった。今後は、至らなかつた。目標達成に向けて、大崎市及び関係機関と連携し、栽培技術及び品質の向上に向けた研修会等を一層充実することにより目標達成を目指す。 環境保全型農業の取組面積(環境保全米面積、エコファーマー面積)は、前年度は39.5%まで増加したが、平成27年度は、近年増加しているイヌホタルイ等の抵抗性雑草が7月の高温により多発したことから目標とする面積には至らなかった。目標達成に向けて、ほ場管理及び栽培技術の研修会及び情報提供等の実施を増やすなどの支援をしていく。 なお、全出荷量が計画数から外れ、目標とする面積には至っていないが、これは、生産数量目標が減少したことによるものであり、事情やむを得ないものと考えられる。	本事業により色彩選別機等を整備し、品質向上に向けた出荷体制が整備された。 成果目標①の平成27年度産米の下位等級指数については、「白未熟粒」及び台風などの日照不足による「充実度不足」等の被害粒が多発したことから目標の達成には、至らなかつた。目標達成に向けて、大崎市及び事業実施主体と連携し、栽培技術や適期管理の推進を支援していく。 成果目標②の環境保全型農業に取り組み面積については、イヌホタルイ等の抵抗性雑草が7月の高温により多発したことから目標とする面積には至らなかった。目標達成に向けて、ほ場管理及び栽培技術の研修会及び情報提供等の実施を増やすなどの支援をしていく。 なお、全出荷量が計画数から外れ、目標とする面積には至っていないが、これは、生産数量目標が減少したことによるものであり、事情やむを得ないものと考えられる。
-----	------------	------------	--	------------------------	-----------------------	------------------------	------------------------	-----------------------	-------	---	------------	--	------------------------	------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	-------	---	----------------------------------	------------	------------	---	---	------------	-----------	---	--

加美町	加美よつば農業協同組合	土地利用型作物(主要農作物種子)	事業の対象となる主要農作物種子の合格率を3%↑(ト向上)	97% (250 t / 257 t)	97.2% (245 t / 252t)	95.9% (244t / 254t)	96.4% (239t / 248t)	100% (257t / 257t)	(3%↑ト向上)	-20.0%	事業の対象となる主要農作物種子の合格率が0.6ポイント低下した。	土地利用型作物(主要農作物種子)	事業の対象となる主要農作物種子の生産に要する10a当たりの労働時間を10%削減。	20時間 / 10a (10,919.7時間 / 54.7ha)	20時間 / 10a (10,756.09時間 / 53.7ha)	18.8時間 / 10a (10,211.8時間 / 54.2ha)	18.6時間 / 10a (9,849.7時間 / 52.9ha)	18時間 / 10a (9,900時間 / 55ha)	70%	種子育苗生産関連施設 荷受計量機 操作盤一式 データ処理装置一式 シーケンカー一式 精選機一式 比重選別機一式 再流選別機一式 異種粒除去装置一式 自動計量包装機一式 パレットロボット 湿式集塵機内部材一式 フレコンタンク スケーラー一式 種選乾燥機内部材一式 乾燥機昇降機部材一式 シュート関係備品一式	73,500,000	35,000,000	0	0	38,500,000	平成26年3月7日	<p>ロボットパレタイザー等を導入し、労働時間を削減する効果は得られた。</p> <p>種子合格率100%を目標したが、品種特有の「割れ粒」の発生(品種名たきたて・蔵の蔵)、8月中旬以降の長雨等による「充実度不足」といった被害粒が発生し、目標達成には至らなかった。今後、これまでに以上に、適期の追肥及び刈り取りの技術指導を徹底し、目標達成への支援を行っていく。</p> <p>成果目標②の労働時間は、ロボットパレタイザーの導入により労働時間を削減することが出来たが、ほ場の巡回及び採取作業の増加により、計画どおりの労働時間削減には至らなかった。今後、採種ほ場の団地化の推進及びほ場管理の技術指導を徹底し、労働時間の削減の支援を実施していく。</p> <p>なお、種子生産数量が計画数量に至っていないが、これは、生産数量目標が減少したことによるものであり、事情やむを得ないものと考えられる。</p> <p>なお、種子生産数量については、事業年度以降、生産数量目標の減少に伴う生産面積の減少により、種子の需要量が減少しているため、種子生産数量は、計画数量の96%程度となっている。</p>
-----	-------------	------------------	------------------------------	---------------------	----------------------	---------------------	---------------------	--------------------	----------	--------	----------------------------------	------------------	--	----------------------------------	-----------------------------------	------------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------	-----	--	------------	------------	---	---	------------	-----------	--

都道府県平均達成率	118.4%	総合所見	評価対象である5地区のうち、2地区で成果目標を達成した。対象作物が土地利用型作物である3地区については、出穂後の高温及び台風などの天候の影響もありすべての成果目標で未達成となった。今後は早期の目標達成に向け、各事業実施主体への指導を重点的に行う。
-----------	--------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。  
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。